

H22. 3. 18 原案可決

普天間飛行場移設問題の早期決着を求める意見書

在日米軍の再編に関し、政府は、「米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」という方針を掲げ、普天間飛行場の移設問題を中心にその検討を進めているが、米軍再編全体の見直しの方向性については、いまだ政府としての統一的な見解が示されていない。

こうした中、沖縄県では、日に日に「県外」移設を求める声が強まっていると認識しているが、それに伴い、次なる移設候補地として報道された自治体を中心に、困惑とともに混乱が生じ、国民の不安感も増大している。

普天間飛行場移設問題は、5月までに結論を出すという方針が出されているが、解決の先送りは、普天間飛行場周辺地域の危険性を放置するばかりでなく、日米双方の信頼関係が喪失しかねない。

また、日米の信頼関係の喪失は、わが国の安全保障政策、抑止力の維持に深刻な影響を生じることになる。

このため、国におかれては、普天間飛行場移設問題を早期に解決されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月18日

和歌山県議会議長 富安 民浩

(意見書提出先)

内閣総理大臣

外務大臣

防衛大臣

内閣官房長官

内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)